

# I 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

## 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
-----	-----------------

(所管：国保指導室 国保指導係)

継続（平成20年度）

### 1 目的

高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の3分の1を負担するとともに、特定健康診査及び特定保健指導の適正かつ効果的な実施について指導・助言を行う。

また、特定保健指導等に従事する保健師・管理栄養士等に対する研修を行う等、特定保健指導等の円滑な実施及び推進を支援することにより、県民の健康保持増進の推進やQOLの向上を図るとともに、ひいては国保医療費の適正化を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 特定健康診査等負担金事業	県	市町村の特定健康診査等の実施について、指導・助言するとともに、国民健康保険法第72条の4に基づき、特定健康診査等の費用の3分の1を負担する。	県 10/10
2 保険者による健診・保健指導等推進支援事業	県	特定健康診査及び特定保健指導について、各医療保険者が企画・実践・評価を適切に行い、計画的に推進できるよう支援する。	県 10/10 (一部 国1/2, 県 1/2)

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
1 特定健康診査等負担金事業	千円 275,135	千円 275,135	千円 263,139	% 104.6	
2 保険者による健診・保健指導等推進支援事業	1,186	1,186	1,204	98.5	
計	276,321	276,321	264,343	104.5	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
1 特定健康診査等負担金事業	・負担金の交付 43保険者	・負担金の交付 43保険者	・負担金の交付 43保険者
2 保険者による健診・保健指導等推進支援事業	(1)「特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会」の設置・運営 ・実施回数：2回 (2)「特定健康診査・特定保健指導推進研修地区別研修」の開催 ・開催回数：8地区 10回（予定） (3)保険者支援 ・保険者数：43保険者	(1)「特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会」の設置・運営 ・実施回数：1回 (2)「特定健康診査・特定保健指導推進研修地区別研修」の開催 ・開催回数：8地区 10回 (3)保険者支援 ・保険者数：43保険者	(1)「特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会」の設置・運営 ・実施回数：1回 (2)「特定健康診査・特定保健指導推進研修地区別研修」の開催 ・開催回数：8地区 11回 (3)保険者支援 ・保険者数：43保険者

事業名	健康増進支援事業
-----	----------

(所管：健康増進課 がん対策・歯科保健係)

継続（平成20年度）

### 1 目的

生活習慣病等を予防し、県民の健康保持やQOLの向上を図るため、健診、健康教育、健康相談等の健康増進事業を実施する市町村の支援を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 健康増進支援事業	市町村 (鹿児島市 含む)	壮年期からの生活習慣病の予防等を目的として、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に対し、補助金を交付する。	国 1/3 県 1/3 市町村 1/3 (一部国10/10)

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
1 健康増進支援事業	千円 95,137	千円 95,137	千円 99,061	% 96.0	

### 4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 健康増進支援事業	健康増進法に基づき、市町村が実施した保健事業に対し、補助金を交付  1 健康手帳の交付 2 健康教育 3 健康相談 4 健康診査 5 機能訓練 6 訪問指導 7 総合的な保健推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施した保健事業に対し、補助金を交付  1 健康手帳の交付 2 健康教育 3 健康相談 4 健康診査 5 機能訓練 6 訪問指導 7 総合的な保健推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施した保健事業に対し、補助金を交付  1 健康手帳の交付 2 健康教育 3 健康相談 4 健康診査 5 機能訓練 6 訪問指導 7 総合的な保健推進事業

事業名	がん対策総合推進事業
-----	------------

(所管：健康増進課 がん対策・歯科保健係)

継続（平成19年度）

### 1 目的

がん予防の推進，がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図るため，がん医療提供体制の整備や，関係団体と連携した普及啓発を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 がん克服総合推進事業	県	がん予防の推進，がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図る。	国 1/2 県 1/2 (-課10/10)
2 がん医療提供体制緊急整備事業	県	がん医療均てん化の推進を図るため，地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費を一部支援する。	国 1/2 県 1/2
3 肺がん早期発見促進事業	県	肺がんによる死亡を減少させるため，発見率の高い低線量CTによる肺がん検診に対する助成を行うとともに，読影医など専門の人材を養成し，肺がんを早期に発見できる体制を整備する	県 10/10
4 がん検診車整備補助事業	県	がん検診車を整備する検診機関に対し，整備費用の一部を補助する。	県 1/2 事業者 1/2
5 がん診療施設設備整備事業	県	がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対し，整備費用の一部を助成する。	国 1/3 事業者 2/3
6 がん医療地域連携推進事業	県	がん患者が住み慣れた地域で安心して治療を受けられる環境の整備を図るため，地域連携クリティカルパスの普及を推進する	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 がん克服総合推進事業	12,676	12,676	13,068	97.0	
2 がん医療提供体制緊急 備事業	48,000	48,000	30,000	160.0	
3 肺がん早期発見促進事 業	42,004	42,004	49,351	85.1	
4 がん検診車整備補助事 業	25,000	25,000	29,160	85.7	
5 がん診療施設設備整備 事業	26,113	26,113	54,944	47.5	
6 がん医療地域連携推進 事業	15,255	15,255	15,142	100.7	
7 がん医療・がん検診機 能情報データベース整備 事業	—	—	3,017	皆減	
計	169,048	169,048	194,682	86.8	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
1 がん克服総合推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん対策推進協議会の開催</li> <li>・がん予防の普及啓発</li> <li>・がん検診均てん化研修会の開催</li> <li>・がん登録100%推進事業の実施</li> <li>・HTLV-1対策推進事業の実施</li> <li>・女性特有の疾患に関する普及啓発</li> <li>・女性の健康支援セミナーの開催</li> <li>・がん患者相談・支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん対策推進協議会の開催</li> <li>・がん予防の普及啓発</li> <li>・がん検診均てん化研修会の開催</li> <li>・がん登録100%推進事業の実施</li> <li>・HTLV-1対策推進事業の実施</li> <li>・女性特有の疾患に関する普及啓発</li> <li>・女性の健康支援セミナーの開催</li> <li>・がん患者相談・支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん対策推進協議会の開催</li> <li>・がん予防の普及啓発</li> <li>・がん検診均てん化研修会の開催</li> <li>・がん登録100%推進事業の実施</li> <li>・HTLV-1対策推進事業の実施</li> <li>・女性特有の疾患に関する普及啓発</li> <li>・女性の健康支援セミナーの開催</li> <li>・がん患者相談・支援事業</li> </ul>
2 がん医療提供体制緊急整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の支援</li> </ul>
3 肺がん早期発見促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診費助成対象者数 5, 500人</li> <li>・助成単価 検診費用の7割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診費助成対象者数 6, 500人</li> <li>・助成単価 検診費用の7割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診費助成対象者数 7, 000人</li> <li>・助成単価 検診費用の7割</li> </ul>
4 がん検診車整備補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診車を整備する検診機関に対する整備費用の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診車を整備する検診機関に対する整備費用の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診車を整備する検診機関に対する整備費用の補助</li> </ul>
5 がん診療施設設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対する整備費用の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対する整備費用の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんの医療機器等を整備する県がん診療指定病院に対する整備費用の補助</li> </ul>
6 がん医療地域連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携クリティカルパスの普及に係る環境整備費用の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携クリティカルパスの普及に係る環境整備費用の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携クリティカルパスの普及に係る環境整備費用の補助 (9月補正予算により実施)</li> </ul>
7 がん医療・がん検診機能情報データベース整備事業	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん情報検索システムの整備</li> </ul>	—
8 がん医療等連携体制構築設備整備事業	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医療等の提供に必要な設備 (MRI) の整備に対する補助</li> </ul>	—

事業名	健康寿命延伸総合対策事業
-----	--------------

(所管：健康増進課 健康増進栄養係)

継続（平成13年度）

### 1 目的

脳卒中をはじめとする生活習慣病を予防・改善し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境の整備を推進する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 健康かごしま21推進協議会	県	効果的・効率的な健康づくり施策や地域・職域・学域保健の連携方策等について、健康関連団体と協議する。	国 1/2 県 1/2
2 脳卒中对策推進事業	県	脳卒中に重点をおいた生活習慣病の発症・重症化予防に集中的に取り組み、県民の生活の質の向上や脳卒中による早世の減少を図る。	県10/10
3 メタボリックシンドローム予防対策事業	県	肥満や糖尿病等の生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図るための普及啓発等を行う。	国 1/2 県 1/2
4 健康づくりを支援する社会環境整備事業	県	産業界と連携し、かごしま食の健康応援店やたばこの煙のないお店の登録拡大、職場ぐるみの健康づくりの推進など、社会全体で県民の健康づくりを支援する環境整備を図る。	国 1/2 県 1/2
5 慢性腎臓病特別対策事業	県	県民を対象とした講演会の開催や医療関係者を対象とした研修等の実施により、広く慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及・啓発や、CKD対策に必要な人材の育成等を図る。	国 1/2 県 1/2

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
1 健康かごしま21推進協議会	千円 1,682	千円 1,682	千円 1,680	% 99.8	
2 脳卒中对策推進事業	3,252	3,252	3,255	99.9	
3 メタボリックシンドローム予防対策事業	2,730	2,730	2,740	99.6	
4 健康づくりを支援する社会環境整備事業	1,005	1,005	1,028	97.8	
5 慢性腎臓病特別対策事業	509	509	494	103.0	
合計	9,178	9,178	9,197	99.7	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 健康かごしま21推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康かごしま21推進協議会の開催 1回</li> <li>地域・職域・学域連携推進委員会の開催 2回</li> <li>健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で9回</li> <li>市町村健康増進計画策定支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康かごしま21推進協議会の開催 1回</li> <li>地域・職域・学域連携推進委員会の開催 1回</li> <li>健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で11回</li> <li>市町村健康増進計画策定支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康かごしま21推進協議会の開催 1回</li> <li>地域・職域・学域連携推進委員会の開催 1回</li> <li>健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で11回</li> <li>市町村健康増進計画策定支援</li> </ul>
2 脳卒中对策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策推進検討会, 研修会開催</li> <li>県民向け普及啓発活動</li> <li>モデル市町支援</li> <li>発症要因調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策推進検討会, 研修会開催</li> <li>県民向け普及啓発活動</li> <li>モデル市町支援</li> <li>発症要因調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策推進検討会, 研修会開催</li> <li>県民向け普及啓発活動</li> <li>モデル市町支援</li> <li>発症要因調査</li> </ul>
3 メタボリックシンドローム予防対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開 [強化月間(10月)の主な取組]</li> <li>ポスター等の作成</li> <li>地域健康づくり推進事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開 [強化月間(10月)の主な取組]</li> <li>ポスター等の作成</li> <li>地域健康づくり推進事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開 [強化月間(10月)の主な取組]</li> <li>ポスター等の作成</li> <li>地域健康づくり推進事業の実施</li> </ul>
4 健康づくりを支援する社会環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かごしま食の健康応援店」の拡大等</li> <li>たばこの煙のないお店の拡大</li> <li>「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かごしま食の健康応援店」の拡大等</li> <li>たばこの煙のないお店の拡大</li> <li>「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かごしま食の健康応援店」の拡大等</li> <li>たばこの煙のないお店の登録制度創設</li> <li>「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援</li> </ul>
5 慢性腎臓病特別対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策協議会の開催 2回</li> <li>県民向け講演会の開催 2回</li> <li>医療機関等を対象とした研修の実施 1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策協議会の開催 1回</li> <li>県民向け講演会の開催 1回</li> <li>医療機関等を対象とした研修の実施 2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策協議会の設置・開催 2回</li> <li>県民向け講演会の開催 1回</li> <li>医療機関等を対象とした研修の実施 1回</li> </ul>



事業名	栄養指導事業
-----	--------

(所管：健康増進課 健康増進栄養係)

継続（昭和22年度）

### 1 目的

専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導を行うとともに、栄養士・調理師等給食担当者の栄養知識の向上及び調理方法の改善等についての援助・指導等を行うことにより、県民の栄養状態の改善等を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 特定給食施設指導	県	特定かつ多数の者に対して継続して食事を供給する施設に対し、巡回指導及び給食従事者の研修を行う。 また、給食施設連絡協議会の育成・支援を行う。	県 10/10
2 各種会議	県	全国、九州単位の健康増進関係会議等に出席する。	県 10/10
3 栄養士・調理師養成施設指導及び免許事務	県	栄養士・調理師養成施設の適正運営のための指導を行う。また、栄養士、調理師の免許証の交付及び調理師試験を実施する。	県 10/10
4 調理業務従事届出事業	県	調理師法第5条の2の規定により、現に調理業務に従事している調理師から調理業務従事届出を求める。（隔年実施）	県 10/10
5 栄養士・調理師関係権限移譲交付事業	県	市町村に移譲した事務に要する経費を年度ごとに当該市町村に交付する。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
1 特定給食施設指導	千円 190	千円 190	千円 190	% 100.0	隔年実施
2 各種会議	181	181	129	140.3	
3 栄養士・調理師養成施設指導及び免許事務	948	948	849	111.7	
4 調理業務従事届出事業	0	0	37	皆減	
5 栄養士・調理師関係権限移譲交付事業	917	917	695	131.9	
合計	2,236	2,236	1,900	112.2	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 特定給食施設指導	個別指導 300施設(見込み) 集団指導 600施設(見込み)	個別指導 300施設(見込み) 集団指導 600施設(見込み)	個別指導 262施設 集団指導 535施設
2 栄養士・調理師養成施設指導及び免許事務	免許証交付件数(見込) 栄養士新規 249件 書換 114件 再交付 29件 調理師新規 623件 書換 92件 再交付 91件 調理師試験の実施 受験願書受理見込数 564件	免許証交付件数(見込) 栄養士新規 242件 書換 108件 再交付 26件 調理師新規 635件 書換 87件 再交付 89件 調理師試験の実施 受験願書受理数556件 合格者 285人	免許証交付件数 栄養士新規 264件 書換 132件 再交付 34件 調理師新規 581件 書換 94件 再交付 77件 調理師試験 受験願書受理数580件 合格者 305人

事業名	健康増進センター管理運営事業
-----	----------------

(所管：健康増進課 健康増進栄養係)

継続（平成13年度）

### 1 目 的

県民の健康づくりを推進するため、市町村・保健所・医療機関等と連携して、個人の健康度・体力度に応じた健康づくりを具体的に提案するとともに、健康づくりが安全にかつ効果的に実践されるよう指導・支援を行う。また、鹿屋体育大学等と連携して、健康づくりに関する調査研究や情報提供を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
健康増進センター管理運営事業	県	・施設の管理運営について協定締結 指定管理者：(公財)鹿児島県民総合保健センター	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
健康増進センター管理運営事業	千円 178,221	千円 178,221	千円 172,461	% 103.3	単年度事業
健康増進センター外壁点検調査事業	—	—	5,373	皆減	
合 計	178,221	178,221	177,834	103.3	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
健康増進センター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり事業</li> <li>・健康づくり処方・指導事業</li> <li>・健康づくり教室事業</li> <li>・普及啓発</li> <li>・健康づくりの場の提供</li> <li>・中核機能事業</li> <li>・指導者育成・活動支援</li> <li>・調査研究</li> <li>・情報提供</li> <li>・関係機関との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり事業</li> <li>・健康づくり処方・指導事業</li> <li>・健康づくり教室事業</li> <li>・普及啓発</li> <li>・健康づくりの場の提供</li> <li>・中核機能事業</li> <li>・指導者育成・活動支援</li> <li>・調査研究</li> <li>・情報提供</li> <li>・関係機関との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり事業</li> <li>・健康づくり処方・指導事業</li> <li>・健康づくり教室事業</li> <li>・普及啓発</li> <li>・健康づくりの場の提供</li> <li>・中核機能事業</li> <li>・指導者育成・活動支援</li> <li>・調査研究</li> <li>・情報提供</li> <li>・関係機関との連携</li> </ul>
健康増進センター外壁点検調査事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進センターの外壁打診検査の実施</li> </ul>	—

事業名	地域ケア・介護予防推進支援事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)  
(所管： // 医療介護連携推進係)

継続 (①平成17年度, ②平成18年度, ③平成27年度, ④平成27年度, ⑤平成27年度)

## 1 目的

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。

## 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 地域包括支援センター職員等研修事業	県	地域包括支援センターに携わる職員等に対し、研修を行うことにより、センターの適切な運営及び機能強化を図る。	県 10/10
② 地域支援事業	県	被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となっても自立した日常生活が営めるよう支援する。	県 10/10
③ かごしま地域づくり介護予防推進支援事業（新規）	県	地域の実情に応じたより効果的・効率的な介護予防施策の支援や介護予防従事者の資質向上を図り、県全体の介護予防の推進を図る。	国 1/2 県 1/2
④ 地域支援事業充実・強化支援事業（新規）	県	県内市町村の地域包括ケアシステム構築を目指した地域支援事業の制度構築が円滑に進むよう、市町村間でのナレッジの共有を促進する。	県 10/10
⑤ 生活支援コーディネーター養成事業（新規）	県	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者の増加に伴い、在宅における日常生活に支援が必要な高齢者が増加することから、「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図り、県内における生活支援サービス提供の体制づくりを推進する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年度比	
① 地域包括支援センター職員 等研修事業	千円 473	千円 473	千円 473	% 100.0	
② 地域支援事業	607,283	607,283	555,936	109.2	
③ かごしま地域づくり介護予 防推進支援事業	2,472	2,472	—	皆増	
④ 地域支援事業充実・強化支 援事業	2,331	2,331	—	皆増	
⑤ 生活支援コーディネーター 養成事業	3,579	3,579	—	皆増	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
① 地域包括支援センター職員等研修事業	・地域包括支援センター職員研修の実施	・地域包括支援センター職員研修の実施 1 回	・地域包括支援センター職員研修の実施 1 回
② 地域支援事業	・地域支援事業交付金の交付	・地域支援事業交付金の交付 43市町村 計529,017千円	・地域支援事業交付金の交付 43市町村 計479,953千円
③ かがしま地域づくり介護予防推進支援事業	・介護予防市町村支援委員会の開催 ・介護予防市町村支援委員会専門部会の開催 ・介護予防従事者資質向上研修会の開催	—	—
④ 地域支援事業充実・強化支援事業	・エリア別会議の開催 ・全体会議の開催	—	—
⑤ 生活支援コーディネーター養成事業	・養成研修の実施	—	—
⑥ かがしま介護予防推進支援事業	—	・介護予防事業検討会の開催（3回） ・要介護認定率の高い要因の調査・分析，介護予防事業の優良事例の情報収集 ・介護予防従事者専門研修会（市町村職員，事業所向け）2回 ・鹿児島県介護予防マニュアル改訂版の普及啓発	・介護予防事業検討会の開催（3回） ・要介護認定率の高い要因の調査・分析，介護予防事業の優良事例の情報収集 ・介護予防従事者専門研修会（市町村職員，事業所向け）3回 ・鹿児島県介護予防マニュアル改訂版作成
1			

事業名	高齢者元気度アップ地域活性化事業
-----	------------------

(所管：介護福祉課 医療介護連携推進係)

継続（平成24年度～）

### 1 目的

高齢者の健康づくりや地域貢献活動，地域の高齢者等の団体が取り組む互助活動などに対して地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者自身の介護予防への取組や高齢者の日常生活を支援する活動を促進するとともに地域の活性化を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
高齢者元気度アップ地域活性化事業	県及び市町村	<p>(1) 高齢者元気度アップ地域活性化事業 事業は市町村が実施し，県は地域支援事業交付金及び県単補助金を交付。</p> <p>① 高齢者元気度アップ・ポイント事業 (H24～) 高齢者（個人）が行う健康づくりや社会参活動加にポイントを付与し，地域商品券等へ交換する。</p> <p>② 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業（H26～） 高齢者を含む任意の団体（グループ）が行う互助活動にポイントを付与し，地域商品券等へ交換する。</p> <p>(2) 高齢者元気度アップ地域活性化事業の普及啓発（県実施事業）</p>	<p>(1) ① 【地域支援事業分】 国 1/4 県 1/8 市町村 1/8 保険料 1/2 【県単補助事業分】 県 10/10</p> <p>②県 10/10</p> <p>(2) 県 10/10</p>

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
高齢者元気度アップ地域活性化事業	千円 150,000	千円 150,000	千円 234,711	% 63.9	



4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
<p>高齢者元気度アップ地域活性化事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(43市町村)</li> <li>・市町村による高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業の実施(43市町村)</li> <li>・普及啓発事業               <ol style="list-style-type: none"> <li>①市町村及び地域振興局への説明会の実施</li> <li>②事業普及啓発セミナーの実施</li> <li>③その他各種広報活動</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(38市町村)</li> <li>・市町村による高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業の実施(23市町村)</li> <li>・普及啓発事業               <ol style="list-style-type: none"> <li>①市町村及び地域振興局への説明会の実施</li> <li>②事業普及啓発セミナーの実施</li> <li>③その他各種広報活動</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(30市町村)</li> <li>・普及啓発事業               <ol style="list-style-type: none"> <li>①市町村及び地域振興局への説明会の実施</li> <li>②事業普及啓発セミナーの実施</li> <li>③その他各種広報活動</li> </ol> </li> </ul>

第7 平成27年度事業の概要  
I-1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

事業名	多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業
-----	----------------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

新規（平成27年度：平成26年度3月補正予算の全額繰越）

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず，地域において必要な支援を受けられ，交流や支え合いの場となる，小規模な多世代交流・多機能型の福祉拠点施設の整備・運営を支援することにより，心豊かな地域コミュニティの形成を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	市町村	1 拠点施設整備の備費 旧町村役場，旧小学校校舎，活用効率の悪い公共施設，空き店舗，空き民家等の改修費の補助	県 10/10
		2 拠点施設の運営 拠点施設において，交流，見守りのほか，イベント，学習支援，伝統継承，就労の場の提供，一時預かり等の実施に係る人件費及び運営経費等の補助	県 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	85,053 千円	85,053 千円	— 千円	% 皆増	

4 27年度実施計画

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	1 拠点施設の整備	—	—
	2 拠点施設運営協議会(仮称)の設置	—	—
	3 拠点施設運営の開始	—	—

事業名	歯科口腔保健推進事業
-----	------------

(所管：健康増進課 がん対策・歯科保健係)

継続（平成25年度）

## 1 目的

県民全体の歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組や医科と歯科など多職種が連携した在宅歯科医療の体制整備を行う。

## 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 歯科口腔保健推進体制整備事業	県 (保健所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科口腔保健推進協議会</li> <li>・ 地域歯科口腔保健推進会議</li> <li>・ 地域歯科保健向上実践事業</li> <li>・ 九州各県・政令市歯科保健主管課長会議</li> </ul>	国 定額 県 10/10 国 定額 県 10/10
2 歯科口腔保健意識啓発事業	県 (保健所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8020運動推進員活動支援事業</li> <li>・ フッ化物洗口推進支援事業</li> <li>・ フッ化物洗口普及啓発事業</li> </ul>	国 定額 国 1/2 県 10/10
3 歯科口腔保健実践指導事業	県 (保健所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問口腔保健指導</li> <li>・ 乳幼児期の口腔機能発達支援推進事業</li> </ul>	県 10/10 国 定額
4 在宅歯科医療連携体制整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅歯科医療連携体制整備事業</li> </ul>	県 10/10
5 地域在宅歯科医療推進室整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域在宅歯科医療推進室の設置及び在宅歯科診療機材整備</li> </ul>	県 1/2 事業者 1/2
6 在宅歯科医療連携室整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅歯科医療連携室整備事業</li> </ul>	県 10/10
7 在宅歯科医療人材育成事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅歯科医療人材育成研修会</li> <li>・ 接食嚥下支援人材育成研修会</li> </ul>	県 10/10
8 医科歯科連携推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討会                県医科歯科連携室推進検討会                各地域医科歯科連携検討会</li> <li>・ 研修会                地域医科歯科合同研修会                医科歯科連携口腔ケア推進研修会</li> <li>・ がん診療拠点病院医科歯科連携推進事業</li> </ul>	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 歯科口腔保健推進体制整備事業	1,507	1,507	1,451	103.9	
2 歯科口腔保健意識啓発事業	3,051	3,051	1,492	204.5	
3 歯科口腔保健実践指導事業	2,355	2,355	2,372	99.3	
4 在宅歯科医療連携体制整備事業	2,515	2,515	3,408	73.8	
5 地域在宅歯科医療推進室整備事業	6,573	6,573	—	皆増	
6 在宅歯科医療連携室整備事業	4,175	4,175	—	皆増	
7 在宅歯科医療人材育成事業	4,287	4,287	—	皆増	
8 医科歯科連携推進事業	5,162	5,162	—	皆増	
計	29,625	29,625	8,732	339.6	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
1 歯科口腔保健推進体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歯科口腔保健推進協議会 2 回</li> <li>○地域歯科口腔保健推進会議 各地域 1 回</li> <li>○地域歯科保健向上実践事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域歯科保健向上実践検討会及び研修会の実施 各地域 1 回以上</li> </ul> </li> <li>○九州各県・政令市歯科保健主管課長会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歯科口腔保健推進協議会 2 回</li> <li>○地域歯科口腔保健推進会議 各地域 1 回</li> <li>○地域歯科保健向上実践事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域歯科保健向上実践検討会及び研修会の実施 各地域 1 回以上</li> </ul> </li> <li>○九州各県・政令市歯科保健主管課長会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歯科口腔保健推進協議会 2 回</li> <li>○地域歯科口腔保健推進会議 各地域 1 回</li> <li>○地域歯科保健向上実践事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域歯科保健向上実践検討会及び研修会の実施 各地域 1 回以上</li> </ul> </li> <li>○九州各県・政令市歯科保健主管課長会議</li> </ul>
2 歯科口腔保健意識啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○8020運動推進員活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・8020運動推進員研修会 各地域 1 回</li> </ul> </li> <li>○フッ化物洗口推進支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設職員及び保護者に対する説明会</li> <li>・歯科専門職の派遣</li> </ul> </li> <li>○フッ化物洗口普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物推進検討会</li> <li>・フッ化物洗口の効果的な普及啓発</li> <li>・フッ化物洗口推進研修会</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○8020運動推進員活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・8020運動推進員研修会 各地域 1 回</li> </ul> </li> <li>○要介護高齢者等の口腔ケア対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保健施設における口腔ケア実践モデル事業</li> <li>・要介護高齢者等の口腔ケア対策推進検討会</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○8020運動推進員活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・8020運動推進員研修会 各地域 1 回</li> </ul> </li> <li>○要介護高齢者等の口腔ケア対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保健施設における口腔ケア実践モデル事業</li> <li>・要介護高齢者等の口腔ケア対策推進検討会</li> </ul> </li> </ul>
3 歯科口腔保健実践指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訪問口腔保健指導 各保健所</li> <li>○乳幼児期の口腔機能発達支援推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔機能発達及びむし歯罹患に関する実態把握及び保健指導等支援方法の検証</li> <li>・リーダー研修</li> <li>・口腔機能発達支援推進検討会</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訪問口腔保健指導 各保健所</li> <li>○乳幼児期の口腔機能発達支援推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔機能発達及びむし歯罹患に関する実態把握及び保健指導等支援方法の検証</li> <li>・リーダー研修</li> <li>・口腔機能発達支援推進検討会</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訪問口腔保健指導 各保健所</li> <li>○乳幼児期の口腔機能発達支援推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔機能発達及びむし歯罹患に関する実態把握及び保健指導等支援方法の検証</li> <li>・リーダー研修</li> <li>・口腔機能発達支援推進検討会</li> </ul> </li> </ul>
4 在宅歯科医療連携体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅歯科医療連携体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部連絡会 1 回</li> <li>・各市郡歯科医師会推進事業 6 市郡</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅歯科医療連携体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部連絡会 1 回</li> <li>・在宅歯科医療連携整備モデル事業 2 地区</li> <li>・在宅歯科医療申込書等様式検討会 4 回</li> <li>・各市郡歯科医師会伝達研修 1 回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅歯科医療連携体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部連絡会 2 回</li> <li>・在宅歯科医療連携整備モデル事業連絡会 1 回</li> <li>・在宅歯科医療申込書等様式検討会 2 回</li> </ul> </li> </ul> <p>(9月補正予算により実施)</p>

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
5 地域在宅歯科医療推進室整備事業	○地域在宅歯科医療推進室の設置及び在宅歯科診療機材整備 ・推進室設置及び機材整備 ・推進室の設置 ・設置済推進室運営補助	○地域在宅歯科医療推進室の設置及び在宅歯科診療機材整備 ・在宅歯科医療推進室設置準備検討会 3 回 ・地域在宅歯科医療推進室設置及び在宅歯科診療機材整備  (12月補正予算により実施)	—
6 在宅歯科医療連携室整備事業	○在宅歯科医療連携室整備事業 ・在宅歯科医療連携室の設置 ・歯科衛生士の配置	○在宅歯科医療連携室整備事業 ・在宅歯科医療連携室の設置 ・歯科衛生士の配置  (12月補正予算により実施)	—
7 在宅歯科医療人材育成事業	○在宅歯科医療人材育成研修会 4 回 ○摂食嚥下支援人材育成研修会 ・鹿児島地域, 大隅地域, 大島地域 各地域 4 回	○在宅歯科医療人材育成研修会 2 回 ○摂食嚥下支援人材育成研修会 ・研修会準備委員会 3 回 ・基礎研修会 1 回  (12月補正予算により実施)	—
8 医科歯科連携推進事業	○検討会 ・県医科歯科連携推進検討会 1 回 ・各地域医科歯科連携検討会 各地域 1 回 ○研修会 ・地域医科歯科合同研修会 各地域 1 回 ・医科歯科連携口腔ケア推進研修会 各医療機関 4 回 ○がん診療拠点病院医科歯科連携推進事業 ・パンフレット作成 ・がん治療における医科歯科連携講習会 4 回	○医科歯科連携推進検討会 1 回 ○医科歯科連携口腔ケア推進研修会 ・11医療機関 各 1 回 ○がん診療拠点病院医科歯科連携推進事業 ・パンフレット作成  (12月補正予算により実施)	—

事業名	ハンセン病対策事業
-----	-----------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続（昭和28年度）

### 1 目 的

ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発を行い、ハンセン病であった方々への偏見・差別の解消を着実に進めることにより、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、療養所入所者に対する相談体制の充実を図り、社会復帰を支援する。また、ハンセン病療養所の入所者の親族で、生計困難である者に対して生活援護を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 ハンセン病対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内療養所の入所者及び県外療養所の本県出身入所者に対する「ふるさとお楽しみ便」贈呈</li> <li>・ 郷土新聞の送付</li> <li>・ 広報による普及啓発</li> <li>・ 親子療養所訪問</li> <li>・ 県庁舎訪問・県内めぐりの実施</li> <li>・ ハンセン病問題啓発講演会</li> <li>・ 各種相談</li> </ul>	県 10/10
2 ハンセン病入所者家族生活援護	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハンセン病療養所の入所者の親族で、生計困難である者に対して生活援護を実施する。</li> </ul>	国 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
1 ハンセン病対策事業	千円 5,356	千円 5,356	千円 5,062	% 105.8	
2 ハンセン病入所者家族生活援護	3,615	3,615	3,299	109.6	
計	8,971	8,971	8,361	107.3	

4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
1 ハンセン病対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとお楽しみ便の贈呈</li> <li>・郷土新聞の送付</li> <li>・広報による普及啓発</li> <li>・県庁舎訪問・県内めぐりの実施 平成27年10月中旬</li> <li>・親子療養所訪問 星塚敬愛園：参加予定者 130人 奄美和光園：参加予定者 30人</li> <li>・ハンセン病問題普及啓発 講師派遣 6 保健所</li> <li>・各種相談 (相談窓口の設置等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとお楽しみ便の贈呈 241人</li> <li>・郷土新聞の送付</li> <li>・広報による普及啓発</li> <li>・県庁舎訪問・県内めぐりの実施 平成26年10月29～30日 参加者21人 (星塚敬愛園14人, 奄美和光園 2人 多磨全生園 2人, 長島愛生園 1人 菊池恵楓園 2人)</li> <li>・親子療養所訪問 星塚敬愛園：25組 81人 奄美和光園： 5組 16人</li> <li>・ハンセン病問題普及啓発 講師派遣 7 保健所</li> <li>・各種相談 (相談窓口の設置等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとお楽しみ便の贈呈 256人</li> <li>・郷土新聞の送付</li> <li>・広報による普及啓発</li> <li>・県庁舎訪問・霧島めぐりの実施 平成25年10月29～30日 参加者26人 (星塚敬愛園20人, 奄美和光園1人 多磨全生園 2人, 長島愛生園1人 菊池恵楓園 2人)</li> <li>・親子療養所訪問 星塚敬愛園：28組 80人 奄美和光園： 6組 20人</li> <li>・ハンセン病問題普及啓発 講師派遣 6 保健所</li> <li>・各種相談 (相談窓口の設置等)</li> </ul>
2 ハンセン病入所者家族生活援護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活援護 年間延48世帯48人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活援護 年間延48世帯 48人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活援護 年間延51世帯 51人</li> </ul>



事業名	原爆被爆者健康管理事業
-----	-------------

(所管：健康増進課 疾病対策係)

継続（昭和32年度）

### 1 目 的

原爆被爆者の特別な状態にかんがみ、被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
原爆被爆者健康管理事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断の実施</li> <li>各種手当の支給</li> <li>被爆者相談事業の実施</li> <li>介護保険の福祉系サービスを利用する際の自己負担分の助成</li> <li>原爆死没者慰霊事業の一部助成</li> </ul>	国 10/10 (一部国8/10・ 県2/10) 国1/2県1/2  国1/2県1/4

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
原爆被爆者健康管理事業	千円 405,052	千円 405,052	千円 422,736	% 95.8	

### 4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 健康診断	一般検査 延べ 549人 がん検査 延べ 353人 精密検査 延べ 25人 二世検診 延べ 191人	一般検査 延べ 450人 がん検査 延べ 357人 精密検査 延べ 30人 二世検診 延べ 191人	一般検査 延べ 512人 がん検査 延べ 385人 精密検査 延べ 15人 二世検診 延べ 107人
2 各種手当の支給	医療特別手当 延べ 432人 特別手当 延べ 48人 健康管理手当 延べ 8,786人 保健手当 延べ 144人 介護手当 延べ 132人 葬祭料 延べ 63人	医療特別手当 延べ 382人 特別手当 延べ 23人 健康管理手当 延べ 8,832人 保健手当 延べ 120人 介護手当 延べ 102人 葬祭料 延べ 50人	医療特別手当 延べ 410人 特別手当 延べ 24人 健康管理手当 延べ 9,436人 保健手当 延べ 119人 介護手当 延べ 96人 葬祭料 延べ 60人
3 被爆者相談事業	実施回数 12回	実施回数 12回	実施回数 26回
4 介護保険利用被爆者助成事業	訪問介護 1,985千円 通所介護 5,761千円 短期入所 1,421千円 施設入所 7,580千円 小規模多機能型 935千円	訪問介護 1,850千円 通所介護 5,057千円 短期入所 1,587千円 施設入所 7,941千円 小規模多機能型 1,023千円	訪問介護 1,681千円 通所介護 5,198千円 短期入所 907千円 施設入所 7,914千円 小規模多機能型 940千円

事業名	自殺予防対策事業
-----	----------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続（平成21年度）

### 1 目的

総合的な自殺予防対策を推進するため、「県自殺予防情報センター」において、本県の自殺情報の収集や自殺の背景・要因等に関する調査分析、自殺未遂者や自殺者親族等の相談等を行うとともに、医師を対象とした研修会の開催や関係機関とのネットワークの強化等を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
自殺予防対策事業	県	(1) 地域自殺予防情報センターの設置・運営 (2) 県自殺対策連絡協議会の運営 (3) 早期対応の中心的役割を果たす一般医師等を対象としたうつ病対応に係る研修の開催	県 1/2 県 10/10 県 1/2

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
自殺予防対策事業	千円 3,687	千円 3,687	千円 3,041	% 121.2	
計	3,687	3,687	3,041	121.2	

### 4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
自殺予防対策事業	<p>県自殺予防情報センターの運営</p> <p>県自殺対策連絡協議会開催</p> <p>一般医師等を対象としたうつ病対応に係る研修会開催</p>	<p>県自殺予防情報センター運営</p> <p>県自殺対策連絡協議会開催</p> <p>一般医師等を対象としたうつ病対応に係る研修会開催</p>	<p>県自殺予防情報センター運営</p> <p>県自殺対策連絡協議会開催</p> <p>一般医師等を対象としたうつ病対応に係る研修会開催</p>

事業名	地域自殺対策強化事業（新規）
-----	----------------

（所管：障害福祉課 精神保健福祉係）

### 1 目 的

地域自殺対策強化交付金を活用し、関係機関の連携体制の整備及び人材育成、普及啓発等に係る事業を実施し、本県における自殺対策の推進を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域自殺対策強化事業	県	(1) 相談会の実施 (2) 訪問相談等の実施 (3) 相談窓口の設置 (4) 相談者（指導者）等の育成 (5) 人材養成 (6) 普及啓発 (7) 市町村及び民間団体への補助	国 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
地域自殺対策強化事業	千円 40,249	千円 40,249	千円	%	
計	40,249	40,249			

### 4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
地域自殺対策強化事業	(1)相談会の実施, (2)訪問相談等の実施, (3)相談窓口の設置, (4)相談者（指導者）等の育成, (5)人材養成, (6)普及啓発, (7)市町村及び民間団体への補助		

事業名	心の健康づくり推進事業
-----	-------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続（昭和55年度）

### 1 目的

県民の精神的不安や悩み等の解消と精神的健康の保持・増進を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
こころの電話	県	鹿児島県精神保健福祉協議会に委託して「こころの電話」を設置し、相談員による無料の電話相談を行う。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		27年度当初	26年度当初	対前年比	
こころの電話	千円 2,799	千円 2,799	千円 2,799	% 100.0	
計	2,799	2,799	2,799	100.0	

### 4 27年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
こころの電話	相談件数	5,000件 見込み	相談件数	5,000件 見込み	相談件数	4,969件

事業名	衛生統計事業
-----	--------

(所管：保健医療福祉課 企画調整係)

継続（昭和20年度外）

### 1 目 的

厚生労働行政施策の基礎資料を得るため、各種の保健統計調査を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
衛生統計事業（委託）	国	厚生労働省大臣官房統計情報部所管の統計調査を受託し、別表のとおり統計調査及び業務報告を行う。	国 10/10
〃（県単）	県	保健統計情報の提供、衛生統計年報の発行など	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		26年度当初	25年度当初	対前年比	
衛生統計事業（委託）	千円 7,619	千円 7,619	千円 8,056	% 94.6	
〃（県単）	223	223	210	106.2	

### 4 26年度事業計画及び事業実績

事業区分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度
衛生統計事業（委託）	別表の各種統計調査の実施	別表の各種統計調査の実施	別表の各種統計調査の実施
〃（県単）	衛生統計年報の発行 （300部）	衛生統計年報の発行 （300部）	衛生統計年報の発行 （300部）

衛生統計調査の概要

調査名	根拠法令	目的	調査対象/調査内容/* 成果物	周期
1 人口動態調査 (基幹統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○人口動態調査令 (昭21. 勅令447) ○人口動態調査令 施行細則 (昭23. 駐省令6号)	人口動態事象を数量的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。	人口動態5事象(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)の動向・現状・実態等  * 月報(概数), 月報(年計分) 年報(確定数), 年報(報告書) (以上厚生労働省, 以下 国と都府県) 衛生統計年報(県)	毎月
2 医療施設動態調査 (基幹統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○医療施設調査規則 (昭28. 駐省令25号)	医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	すべての医療施設(病院・診療所)を対象として、医療法に基づき開設・廃止・変更等の届出又は処分をした事項  * 概況及び報告書(国) 衛生統計年報(県)	毎月 (各年10月1日から1年間)
3 医療施設静態調査 (基幹統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○医療施設調査規則 (昭28. 駐省令25号)	同上	すべての医療施設(病院・診療所)を調査客体とする ○病院票 ○一般診療所票 ○歯科診療所票 * 概況及び報告書(国) 衛生統計年報(県)	3年に1回 【次回調査】 平成26年
4 患者調査 (基幹統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○患者調査規則 (昭28. 駐省令26号)	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病状況等を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。	全国の医療施設から都道府県別に抽出した医療施設を利用した患者を対象とする ○病院入院(奇数)票 ○病院外来(奇数)票 ○病院(偶数)票 ○一般診療所票 ○歯科診療所票 ○病院退院票 ○一般診療所退院票 * 概況及び報告書(国) 衛生統計年報(県)	3年に1回(10月) 【次回調査】 平成26年
5 国民生活基礎調査 (基幹統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○国民生活基礎調査規則 (昭61. 駐省令39号)	保健、医療、年金福祉、所得等国民生活の基礎的事項を調査して、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。	国が指定する調査地区内の世帯及び世帯員を対象とする ○世帯票 家計支出額、最多所得者、世帯主との続柄、性、出生年月、医療保険の加入状況、傷病の状況等 ○健康票 性別、出生年月、入院、入所の状況、病状名等 ○介護票 * 概況及び報告書(国)	毎年(6月)  大規模調査3年に1回 【次回調査】 平成28年
6 病院報告 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○医療法 (昭23. 法律205) ○医療法施行規則 (昭23. 駐省令50)	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び従事者の状況を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	病院(療養病床を有する診療所)を対象とする。なお、従事者票は病院を対象とする。 ○患者票 在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者数等 ○従事者票 医師・歯科医師・薬剤師・看護師等の数 * 概況及び報告書(国) 衛生統計年報(県)	毎年 患者票(毎月) 従事者票 (年1回 10月1日)

衛生統計調査の概要

調査名	根拠法令	目的	調査内容/* 成果物	周期
7 受療行動調査 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得る。	一般病院を利用した患者(入院・外来)を対象とする。 ○外来患者票 他の医療機関の受診の有無、診療前待ち時間、診療時間、病気に対する説明の状況、加齢についての患者の希望、満足度等 ○入院患者票 他の医療機関の受診の有無、病気に対する説明の状況、加齢についての患者の希望医療機関の選択理由、診療結果、満足度等 * 概況及び報告書(国)	3年に1回(10月) 【次回調査】 平成26年
8 社会保障・人口問題 基本調査 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	少子化対策や社会保障政策を考察する上での基礎資料を得る。	国立社会保障・人口問題研究所の委託調査である。 毎年、テーマが変わる。 * 報告書(国)	毎年
9 医師・歯科医師・ 薬剤師調査 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○医師法 (昭23. 法律201) ○歯科医師法 (昭23. 法律202) ○薬剤師法 (昭35. 法律146)	医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種類・従事場所及び診療科名等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得る。	全ての医師、歯科医師、薬剤師を対象とする。 住所、性、生年月日、登録年月日、業務の種類、主たる業務内容、従事先の所在地、従事する診療科名等 * 概況及び報告書(国) 衛生統計年報(県)	2年に1回 (12月31日現在) 【次回調査】 平成26年
10 地域保健・健康 増進事業報告 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53) ○地域保健法 (昭22. 法律101) ○健康増進法 (平14. 法律103)	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市町村ごとに把握することにより、地域保健対策の効率・効果的な推進のための基礎資料を得る。	保健所及び市町村の事業活動の内容 (主な調査事項) ・母子保健等サービスの実施状況 ・保健所の連絡調整等実施状況 ・職員の設置状況及び保健所職員の市町村への援助状況 ・健康増進事業の実施状況 * 報告書(国)	毎年度
11 衛生行政報告例 (一般統計)	○地方自治法 (昭22. 法律67)	都道府県・指定都市・中核市における衛生行政の実態を把握し、国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得る。	健康政策・保健医療・生活衛生・薬務関係の行政実績 ○年度報47 隔年報11 * 報告書(国) 衛生統計年報(県)	毎年度 隔年
12 21世紀成年者縦断調査 (一般統計)	○統計法 (平19. 法律53)	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得る。	国が指定する成年者を調査対象として、経年変化の状況を継続的に観察する。 男女の結婚、出産就業等の実態及び意識等 * 概況及び報告書(国)	随時 ※国で毎年実施調査の初年度のみ県への委託があり